

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成25年6月26日

【事業年度】

第52期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】

新和内航海運株式会社

【英訳名】

SHINWA NAIKO KAIUN KAISHA LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 濱田 実

【本店の所在の場所】

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】

03(6895)6500(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長 堀之内 弘之

【最寄りの連絡場所】

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】

03(6895)6500(代表)

【事務連絡者氏名】

経理部長 堀之内 弘之

【縦覧に供する場所】

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	17,265,456	14,149,121	17,947,650	18,626,935	19,053,832
経常利益 (千円)	322,104	656,781	977,244	1,131,798	1,175,199
当期純利益 (千円)	244,874	450,460	438,523	701,178	780,177
包括利益 (千円)	—	—	478,266	689,925	793,429
純資産額 (千円)	4,447,802	4,923,839	5,307,204	5,878,773	6,138,277
総資産額 (千円)	11,527,559	13,636,677	14,091,212	13,745,594	16,065,839
1 株当たり純資産額 (円)	376.35	416.26	448.65	496.78	568.15
1 株当たり当期純利益金額 (円)	20.75	38.17	37.17	59.44	69.32
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	36.0	37.6	42.6	38.1
自己資本利益率 (%)	5.4	9.6	8.6	12.6	13.0
株価収益率 (倍)	9.6	6.3	11.8	8.4	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,823,848	1,401,738	1,423,330	1,791,016	1,721,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,822,292	722,769	2,717,946	356,793	3,595,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,733	140,006	414,247	1,278,130	1,787,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,380,934	2,943,623	2,033,243	2,186,205	2,103,012
従業員数 (名)	209	322	321	329	333

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
海運業収益 (千円)	15,846,942	12,946,290	15,137,593	15,721,533	16,074,210
経常利益 (千円)	363,407	661,488	785,527	760,765	972,394
当期純利益 (千円)	164,582	452,829	638,973	400,309	584,924
資本金 (千円)	718,000	718,000	718,000	718,000	718,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	4,007,246	4,469,736	4,980,352	5,241,906	5,299,927
総資産額 (千円)	10,863,768	12,239,266	13,745,183	13,240,848	14,535,998
1 株当たり純資産額 (円)	339.60	378.79	422.13	444.34	491.87
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	5 (—)	8 (—)	10 (—)	10 (—)	12 (—)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	13.95	38.38	54.16	33.93	51.98
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	36.5	36.2	39.6	36.5
自己資本利益率 (%)	4.0	10.1	13.5	7.8	11.1
株価収益率 (倍)	14.3	6.3	8.1	14.7	7.8
配当性向 (%)	35.85	20.8	18.5	29.5	23.1
従業員数 (名)	100	105	106	110	109

- (注) 1 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第49期の 1 株当たり配当額は、普通配当 5 円と業績を反映した特別配当 3 円の 8 円となっております。
5 第50期の 1 株当たり配当額は、普通配当 5 円と業績を反映した特別配当 5 円の 10 円となっております。
6 第51期の 1 株当たり配当額は、普通配当 5 円と業績を反映した特別配当 5 円の 10 円となっております。
7 第52期の 1 株当たり配当額は、普通配当 5 円と業績を反映した特別配当 7 円の 12 円となっております。

2 【沿革】

昭和36年5月 日鐵汽船㈱の内航部門強化拡充のため、内航オーナー会社として日産産業海運㈱(所在地：東京都千代田区丸の内)を設立。

昭和37年2月 船舶の貸渡業を開業。

昭和43年2月 尻屋／室蘭航路の石灰石輸送向け石灰石専用船“絵鞆丸”建造。

昭和45年4月 室蘭／北海道各港航路のセメント輸送向け圧送式セメント専用船“芙蓉丸”建造。

昭和46年7月 須崎／君津航路の石灰石輸送向けセルフアンローダー(自動荷揚設備)石灰石専用船“君鉄丸”建造。

昭和49年2月 室蘭／北海道各港航路のセメント輸送向け圧送式セメント専用船“第2芙蓉丸”建造。

昭和49年6月 新和海運㈱(現NSユナイテッド海運㈱)の内航部門のうち内航運送業の営業権譲受。
同時に“新和内航海運株式会社”と社名変更する。

昭和51年4月 尻屋／室蘭航路のセルフアンローダー石灰石専用船“尻屋丸”を新和海運㈱より買取。

昭和52年3月 尻屋／室蘭航路のセルフアンローダー石灰石専用船“下北丸”を新和海運㈱より買取。

昭和54年8月 資本金1,000千円全額出資で愛媛県今治市に内航船舶貸渡業を営む(有)大伸汽船を設立。

昭和54年9月 尻屋／東北各港航路のセメント輸送向け機械式セメント専用船“開洋丸”建造。

昭和55年3月 室蘭／北海道各港航路のセメント輸送向け圧送式セメント専用船“第3芙蓉丸”建造。

昭和55年7月 阪神地区の営業活動強化を目的として堺事務所に大阪分室を設置。

昭和55年7月 “須崎丸”(後、若杉山丸と船名変更)の持分49%を変態現物出資し、出資金45,000千円で福岡市に(有)興洋汽船を設立。

昭和57年11月 九州地区の営業活動強化を目的として、協和汽船㈱の株式を追加取得し、子会社とする。これに伴い同社の子会社である協燃運輸㈱及び(有)若杉海運が当社の関係会社となる。

平成3年6月 子会社の整理を目的とし、(有)大伸汽船を吸収合併。

平成3年7月 須崎／君津航路のセルフアンローダー石灰石専用船“君鉄丸”建造。(前述“君鉄丸”代替船)

平成6年3月 圧送式セメント専用船“第5芙蓉丸”建造。(前述“第2芙蓉丸”代替船)

平成6年3月 セルフアンローダー石灰石専用船“下北丸”建造。(前述“下北丸”代替船)

平成6年9月 将来の発展と業容の拡大に備え本社を日鐵NDタワー(所在地：東京都江東区亀戸)に移転。

平成7年4月 営業活動強化を目的として、尻屋運輸㈱の株式を追加取得し、子会社とする。

平成7年5月 業務拡大を目的として(有)海輪社の株式(100%)を取得し、子会社とする。

平成7年8月 株式を日本証券業協会に店頭登録。

平成13年7月 九州地区の営業強化を目的として、福岡市に西日本営業所を設置。また、各事務所の名称を「営業所」に変更。

平成16年3月 船舶保有のため、香港に子会社GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTDを設立する。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年8月 営業活動の利便性の向上および会社業務の効率化を図るため、本社をKDDI大手町ビル(所在地：東京都千代田区大手町)に移転。

平成19年7月 コスト管理及び事務の合理化を目的として、協和汽船㈱が、若杉海運(有)と(有)興洋汽船を吸収合併。

平成21年7月 船舶管理の委託を目的として、協和汽船㈱が㈱二丈海運の株式(100%)を取得し、子会社とする。

平成22年3月 業務拡大を目的として、室町海運㈱の株式(100%)を取得し、子会社とする。

平成22年4月 圧送式セメント専用船“第6芙蓉丸”建造。(前述“第3芙蓉丸”代替船)

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成22年5月 子会社の整理を目的とし、GOLDEN MERIT ENTERPRISES LTDを解散する。

平成22年9月 本社を大手町ファーストスクエア ウエストタワー(所在地：東京都千代田区大手町)に移転。

平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

(1) 提出会社は、NSユニテッド海運(株)の子会社（議決権比率61.38%）として、同社の企業集団に属しております。提出会社である新和内航海運(株)を中心とするグループは、当社および関係会社6社により構成されており、主として内航海運事業に従事しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

内航海運事業

内航貨物の運送および提出会社運航船舶を含む船舶の貸渡を主な事業としております。

(主な関係会社) 当社、室町海運(株)、協和汽船(株)、(株)二丈海運、(株)海輪社

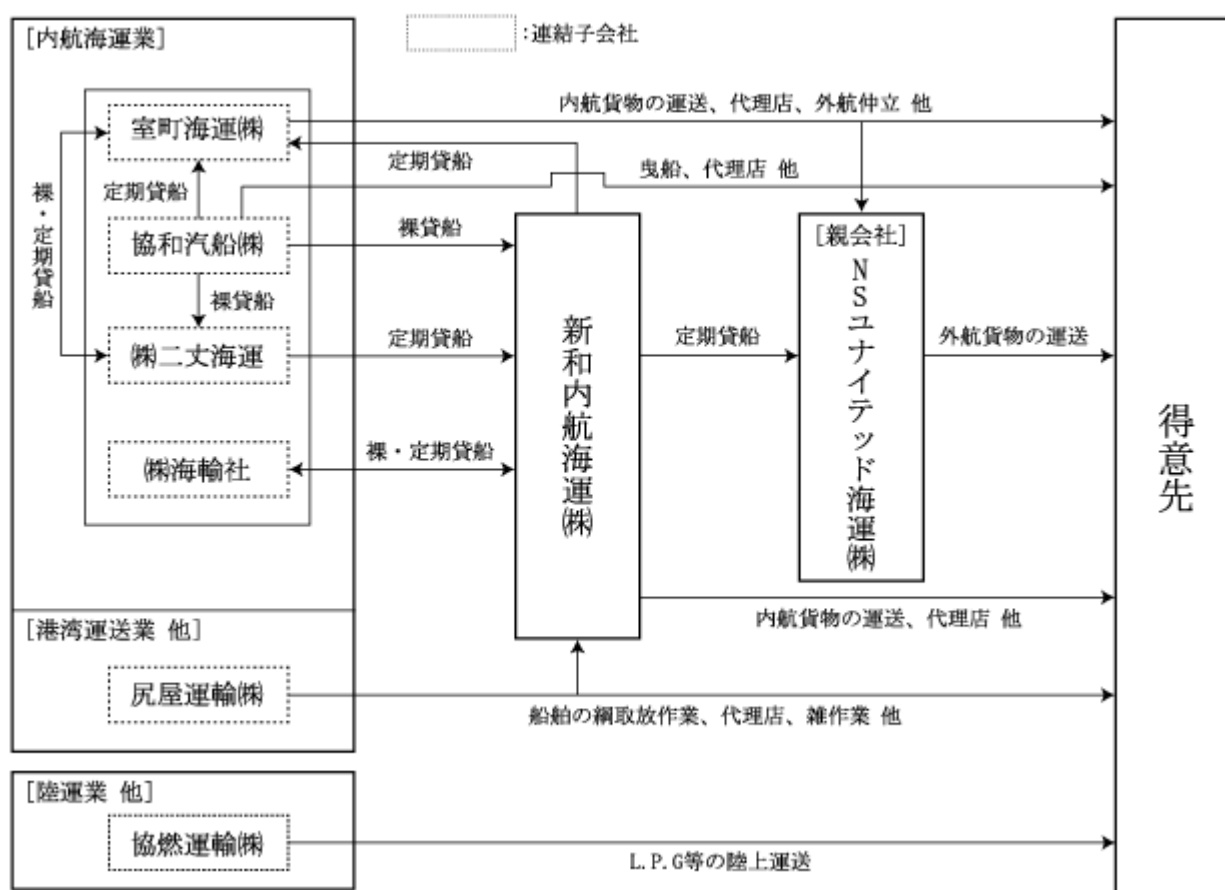
その他

提出会社運航船舶を含む船舶代理店業他港湾運送業および陸運業を主な事業としております。

(主な関係会社) 尻屋運輸(株)、協燃運輸(株)

事業系統は次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業区分	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		関係内容
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) NSユニテッド海運㈱ 注 2	東京都千代田区	10,300,000	—	外航海運業	—	61.38 16.95 注 3	提出会社から船舶の貸渡を受けております。役員の兼任... 2 名
(連結子会社) 室町海運㈱ 注 4	東京都千代田区	480,000	内航海運事業	内航海運業	100.00	—	提出会社へ運転資金を貸付けております。役員の兼任... 3 名
協和汽船㈱ 注 4	福岡市博多区	100,000	内航海運事業	内航海運業	100.00	—	提出会社への船舶の貸渡を行っています。提出会社から運転資金を借入れております。役員の兼任... 3 名
㈱二丈海運	福岡市博多区	3,000	内航海運事業	内航海運業	100.00 (100.00) 注 5	—	提出会社への船舶の貸渡を行っています。役員の兼任... 3 名
㈱海輪社	東京都千代田区	3,000	内航海運事業	内航船舶貸渡業 海運仲立業	100.00	—	提出会社への船舶の貸渡を行っています。役員の兼任... 4 名
尻屋運輸㈱	青森県下北郡 東通村	10,000	その他	港湾運送業	100.00	—	提出会社運航船舶の代理店業務他を行っています。提出会社へ運転資金を貸付けております。役員の兼任... 3 名
協燃運輸㈱	福岡市博多区	20,000	その他	トラック運送業 石油基地管理作業	75.00 (75.00) 注 5	—	提出会社から運転資金を借入れております。役員の兼任... 3 名

(注) 1 「事業区分」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 親会社の「議決権の所有割合」欄の16.95%は退職給付信託口であります。

4 特定子会社であります。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は協和汽船㈱の間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
内航海運事業	270
その他	63
合計	333

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3 月31日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	59	43.3	16.2	7,510
海上従業員	50	45.9	10.9	8,475
合計	109	44.4	13.7	7,953

セグメントの名称	従業員数(名)
内航海運事業	109
その他	—
合計	109

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と提出会社の所属している船主団体「内航労務協会」との間で行われております。

陸上従業員については、労働組合は結成されておられません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機、国内の電力供給制約などの懸念があるものの東日本大震災からの復興需要や円高の是正、株高などにより緩やかな景気回復基調となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーは、造船、自動車、産業機械など製造業関連向けは減少したものの、海外鉄鋼市況の上伸による輸出の増加、国内土木・建築関連の需要等により、平成24年度の粗鋼生産量は1億730万トンと前期比0.8%増となりました。またセメント国内需要は、震災復旧・復興関連の工事や都市部の建設が堅調なことから、前期比4.4%増の4,450万トンの見込みで、当社のセメント関係の船舶も順調に稼働致しました。電力関連貨物の輸送量は、原子力発電所の休止継続の影響もあり、火力発電所は高稼働となり、前期同様の高い水準で推移しました。

このような状況のもと、当社は新規貨物の確保、適正な船腹対策を講じ、輸送効率の向上に努めた結果、当期の連結売上高は190億53百万円（前期比2.3%増）、連結営業利益11億71百万円（前期比3.0%増）、連結経常利益11億75百万円（前期比3.8%増）、連結当期純利益7億80百万円（前期比11.3%増）となりました。

各部門の概況は次の通りです。

■ 内航海運事業

内航海運事業における各専用船による輸送のうち、石灰石専用船は鉄鋼メーカーの設備改修で若干輸送需要の変化がありましたが、全体では概ね前期並みの稼働となりました。セメント専用船は、震災復興などによる国内のセメント需要の高まりで高い稼働となりました。また、一般船による輸送のうち、鋼材輸送は減少しましたが、鉄鋼原料輸送および、電力関連輸送は前期並みに推移しました。

以上、当期の内航海運事業全体としては、専用船の稼働が安定していたことに加え、一般船の輸送貨物量も相応に確保できたこと等により、売上高は前年並となりました。また、変化する輸送量に対し適正な船腹量を確保するとともに効率配船と諸経費のコスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

■ その他事業

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG輸送、石油製品輸送ともに需要減少により出荷が伸び悩み、コスト削減に努めましたが、利益は前期より減少いたしました。

港湾運送事業については、取扱い業務量が期中を通して堅調に推移し、利益は前期並みを確保いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、21億3百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億21百万円の収入（前連結会計年度は、17億91百万円の収入）となりました。収入の要因は、主として税金等調整前当期純利益の計上13億25百万円及び減価償却費の計上9億61百万円があった一方、法人税等の支払い7億17百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは35億95百万円の支出（前連結会計年度は、3億56百万円の支出）となりました。支出の要因は、主として船舶の取得に係る支出37億92百万円があった一方、船舶の売却による収入2億9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは17億87百万円の収入（前連結会計年度は、12億78百万円の支出）となりました。収入の要因は、主として短期及び長期借入金の純増による収入23億39百万円があった一方、自己株式の取得による支出4億15百万円及び配当金の支払い1億17百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業において、生産実績に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループが営んでいる事業において、受注実績に該当する事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
内航海運事業	18,471,449	2.5
その他	582,382	2.6
合計	19,053,832	2.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
新日鐵住金(株) 1	5,857,601	31.4	5,544,215	29.1
(株)ジェイベック 3	1,890,638	10.2	—	—

1 上記の金額には、実質的に新日鐵住金(株)との取引である日鉄住金物流(株)(旧 日鐵物流(株))に対するものを含んでおります。

2 上記の金額には、受託船及びトリップ船等の運賃が含まれておりません。

3 当連結会計年度において、(株)ジェイベックへの売上高が総売上高の10%未満となったため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等が牽引となり、年度前半は景気回復に向けた動きが見られました。その後、欧州政府の債務危機に端を発した世界経済の減速、著しい円高の進行を背景とした輸出、生産の落ち込みにより景気は低迷しました。しかし、昨年12月の政権交代後政府が打ち出した緊急経済対策により、景気回復への期待を先取りする形で円安が進行し株価も上昇しており、今後の本政策の効果発現に加え、世界経済の回復期待もあり、わが国経済は緩やかではありますが景気は回復すると見込まれております。

内航海運業界におきましては、平成25年度は大手製鉄会社の元請物流会社の合併により運航効率向上、物流コスト削減を図るため使用船舶の減船が実施されることから、余剰船腹の増加が懸念されます。一方、昨年度に引続き電力供給不足への対応と緊急経済対策により、震災復興の促進、老朽化したインフラの再整備等による公共事業の増加、円安による輸出の増加が期待されることから石炭・石油製品及びセメントを中心に原材料関連貨物の輸送需要の増加が見込まれます。

かかる状況のもと、当社は引続き復興需要に最大限対応するべく船腹を確保・供給し、震災復興に寄与し企業として社会的使命を果たす所存であります。

また、既存商権の拡充と新規商権の獲得への積極的な営業展開と投資を行い、優良船員の確保とその育成による船員の質の向上、新船型の研究・技術開発、費用削減に努め、競争力のある船隊の一層の充実を図り、ゆるぎない経営基盤の確立を目指します。

当社グループは、社会の一員として当然に取り組むべき課題として、万全なる環境対策と安全運航管理体制の構築に向け、以下の項目に積極的な取り組みを継続していきます。

安全意識の向上に努め、訪船活動の強化等による啓蒙を通じ、より一層の船舶の安全運航を推進します。

老齢船の代替建造促進や既存船に対する省エネ設備導入等、安全面及び環境面への向上においても積極的に取り組みます。

国内物流の構造改革を視野に入れ、顧客のニーズに機敏に 대응するべく対応してまいります。

営業部門の強化を図り、新規顧客・航路の開拓等営業開発に努め、収益の拡大を目指します。

長期的な競争力維持のための重要課題として、次世代の人材育成について、海陸ともに今後とも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、90%以上が内航海運業でありますので、我が国の経済状況による素材型産業、特に鉄鋼の動向に大きく左右されます。

(2) 特定取引先への依存度

当社グループは、主要荷主である新日鐵住金株式会社への売上高比率が高く、業績等は同社の動向に左右されます。同社への売上高状況は「第2 事業の状況 2 (3)販売実績」をご参照下さい。

なお、新日鐵住金株式会社との取引に関しては、専用船による原料輸送については長期基本運送契約を、鋼材輸送については年度毎の基本運送契約を締結しております。

(3) 海難等船舶事故による影響

海運業においては、海難・事故等が発生した場合に人命・貨物・船舶等の損失・損傷リスク、燃料油による海洋汚染等のリスクがあります。海難等船舶事故を未然に防ぐため、社船を含む全運航船舶を対象として「安全管理規程」に基づき構築した“安全マネジメント態勢”により安全管理活動を実施しております。さらに、一部社船及び海務部の業務は、ISO9001に準拠した“安全管理マニュアル”及び“船内管理マニュアル”に則り、安全教育、研修の実施をはじめ、安全運航と環境保全の達成を目的に適正かつ適切な船舶管理が遂行されております。万一、海難等船舶事故が発生した場合には保険による損失対策を図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」と「海運企業財務諸表準則」に準拠して作成しております。

収益の認識

当社グループの売上高は、船舶等が貨物を揚げ切った時点、すなわち役務の提供終了時点で計上されます。売上高は、内航海運事業で貨物運賃・貸船料・その他海運業収益・港湾運送料、その他事業で車輛運送料等で構成されております。その他海運業収益には、貨物運賃から下払い運賃等を差し引いた純額を計上する他船取扱手数料があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機、国内の電力供給制約などの懸念があるものの東日本大震災からの復興需要や円高の是正、株高などにより緩やかな景気回復基調となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーは、造船、自動車、産業機械など製造業関連向けは減少したものの、海外鉄鋼市況の上伸による輸出の増加、国内土木・建築関連の需要等により、平成24年度の粗鋼生産量は1億730万トンと前期比0.8%増となりました。またセメント国内需要は、震災復旧・復興関連の工事や都市部の建設が堅調なことから、前期比4.4%増の4,450万トンの見込みで、当社のセメント関係の船舶も順調に稼働致しました。電力関連貨物の輸送量は、原子力発電所の休止継続の影響もあり、火力発電所は高稼働となり、前期同様の高い水準で推移しました。

このような状況のもと、当社は新規貨物の確保、適正な船腹対策を講じ、輸送効率の向上に努めた結果、当期の連結売上高は190億53百万円（前期比2.3%増）、連結営業利益11億71百万円（前期比3.0%増）、連結経常利益11億75百万円（前期比3.8%増）、連結当期純利益7億80百万円（前期比11.3%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産については、受取手形及び営業未収入金の減少 1 億82百万円及び前払費用の減少59百万円等があったことにより 2 億55百万円の減少となりました。固定資産については、船舶取得及び減価償却の実施等による有形固定資産の増加26億46百万円があった一方、その他長期資産の減少64百万円等があったことにより25億75百万円の増加となりました。

(ロ) 負債

流動負債については、短期借入金の増加10億60百万円があった一方、未払法人税等の減少 2 億33百万円等があったことにより 7 億 5 百万円の増加となりました。固定負債については、長期借入金の増加13億 8 百万円及び特別修繕引当金の増加66百万円等があったことにより、13億54百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

純資産については、当期純利益の計上 7 億80百万円があった一方、自己株式の取得 4 億15百万円及び配当金の支払い 1 億17百万円等があったことにより、2 億59百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての分析は、「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期におきまして実施しました設備投資の総額は38億25百万円で、船舶の取得・資本的支出および平成25年6月、7月に竣工予定の新造船等に係るものであります。

(1) 内航海運事業

当連結会計年度の主な設備投資は、船舶建設仮勘定及び資本的支出等総額37億95百万円の投資を実施しました。

設備の取得

内航海運事業において、次の主要な設備を取得しました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	設備の金額 (千円)	取得年月	取得後の 増加能力
提出会社	一般貨物船	1,259,878	平成24年10月	2,150重量トン
協和汽船(株)	〃	723,755	平成24年5月	2,370重量トン

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

設備の売却

内航海運事業において、船隊整備を目的として、次の主要な設備の売却を実施しました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社及び協和汽船(株)	東京都千代田区	一般貨物船	平成24年12月20日	35,587
協和汽船(株)	福岡市博多区	〃	平成24年9月27日	20,149

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資については、港湾運送業における作業用車輛総額30百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 船舶

平成25年 3 月31日現在

区分	セグメントの名称	隻数	総トン数	重量トン数(K/T)	帳簿価額(千円)
提出会社	内航海運事業	13	49,797	77,465	5,618,286
国内子会社	〃	6	18,022	23,140	749,163
〃	その他	1	13	—	16,414
合計		20	67,832	100,606	6,383,864

(注) 上表中、提出会社には共有船 7 隻35,378重量トン(K/T)を含み、その共有相手先持ち分は21,990重量トン(K/T)であります。

(2) 提出会社の事業所

平成25年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	内航海運事業	本社	14,490	—	—	6,589	21,079	48
室蘭営業所他四営業所 (北海道室蘭市他)	〃	営業所	541	105	8,000 (1,363)	210	8,857	11

(注) 1 本社事務所は賃借しており、その面積は、596.0 ㎡であります。
2 その他の主な内容は、器具・備品であります。

(3) 国内子会社

平成25年 3 月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
室町海運(株)	東京都千代田区	内航海運事業	本社他	0	—	—	—	2,791	2,791	9
協和汽船(株)	福岡市博多区	〃	本社	1,001	—	7,200 (605.61)	—	152	8,353	2
(株)二丈海運	福岡市博多区	〃	〃	11	—	—	—	—	11	3
尻屋運輸(株)	青森県下北郡	その他	〃	29,594	29,681	—	—	90	59,366	23
協燃運輸(株)	福岡市博多区	〃	本社他	6,797	0	78,067 (4,839)	49,109	433	134,407	40

(注) 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
協燃運輸(株)	福岡市博多区	その他	車両	2,861	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

当連結会計年度末において、計画している設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手・完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	東京都千代田区	内航海運事業	一般貨物船	2,321,000	1,295,993	主に借入金	平成24年11月	平成25年6月	4,499重量トン
室町海運(株)	東京都千代田区	〃	〃	1,498,000	565,876	〃	平成24年8月	平成25年7月	6,300重量トン

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記、一般貨物船（提出会社）については、予定どおりに設備計画が完了しております。

(2) 除売却

当連結会計年度末では、確定している重要な設備の除売却はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 7 年 8 月 4 日 (注)	1,000,000	11,800,000	178,000	718,000	308,435	308,435

(注) 有償一般募集

入札による募集	800千株
発行価格	355円
資本組入額	178円
入札によらない募集	200千株
発行価格	445円
資本組入額	178円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	2	35	1	1	164	214	—
所有株式数 (単元)	—	2,568	3	7,400	1	2	1,823	11,797	3,000
所有株式数 の割合(%)	—	21.76	0.02	62.71	0.00	0.01	15.44	100.00	—

(注) 自己株式1,024,852株は、「個人その他」に1,024単元、「単元未満株式の状況」に852株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NSユニテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	6,613,000	56.04
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 NSユニテッド海運口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,827,000	15.48
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230,000	1.94
日鉄鉱業(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2	200,000	1.69
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	160,000	1.35
日鉄住金セメント(株)	北海道室蘭市仲町64番地	150,000	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	135,000	1.14
新和内航海運従業員持株会	東京都千代田区大手町1-5-1	134,000	1.13
新和内航海運取引先持株会	東京都千代田区大手町1-5-1	91,000	0.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	70,000	0.59
計	—	9,610,000	81.44

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,024,852株(8.68%)があります。

2 「みずほ信託銀行(株)退職給付信託 NSユニテッド海運口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)」の持株数1,827千株は、NSユニテッド海運(株)が保有する当社株式を退職給付信託として拠出している信託財産であります。

3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 135,000株

4 日鐵セメント(株)は、平成24年10月1日に日鉄住金セメント(株)に商号変更されております。

5 前事業年度末現在主要株主であった新日鐵住金(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、三菱UFJ信託銀行(株)が新たに主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,024,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,773,000	10,773	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	10,773	—

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新和内航海運(株)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,024,000	—	1,024,000	8.6
計	—	1,024,000	—	1,024,000	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年9月18日)での決議状況 (取得期間平成24年9月19日～平成24年9月19日)	1,100,000	447,700
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,022,000	415,954
残存決議株式の総数及び価額の総額	78,000	31,746
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1%	7.1%
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	973	371

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,024,852	—	1,025,825	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分に関し、海運市況の変動に耐えうる企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針および当期の業績と今後の業績見込みを総合的に勘案した結果、1株当たり5円を予定していた期末配当（普通配当）に特別配当7円を加え、合計期末配当を1株当たり12円としております。

内部留保金は、設備投資やその他長期資金需要を賄う原資とし、将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月26日 定時株主総会決議	129,301	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	360	264	440	518	520
最低(円)	194	200	224	372	346

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	398	377	360	380	398	438
最低(円)	358	350	346	358	361	361

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	濱 田 実	昭和25年 3 月12日生	昭和49年 6 月 平成10年 7 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成23年 6 月	新和内航海運(株)入社 当社 営業一部部長 当社 営業一部長 当社 取締役営業一部長 当社 常務取締役 当社 代表取締役社長(現)	(注)2	15
常務取締役	経理部管掌 営業三部担当	片 川 卓 司	昭和26年 2 月 4 日生	昭和49年 4 月 平成12年 7 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月	新和海運(株) (現NSユナイテッド海運 (株)) 入社 同社 企画グループ営業企画チーム リーダー 当社 取締役経理部長 当社 取締役企画管理部長 当社 取締役企画部長 当社 常務取締役(現)	(注)2	8
取締役	営業二部長 委嘱	越 智 猛	昭和32年11月22日生	昭和55年 4 月 平成19年 7 月 平成20年10月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	新和内航海運(株)入社 当社 営業二部長 当社 企画部長 当社 取締役企画部長 当社 取締役営業二部長(現)	(注)2	4
取締役	各営業所担当 営業一部長 委嘱	迫 川 学	昭和34年 3 月18日生	昭和58年 3 月 平成19年 7 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	新和内航海運(株)入社 当社 営業一部 電力・セメントチームリーダー 当社 営業一部長 当社 取締役営業一部長(現)	(注)2	2
取締役	企画部担当	和 田 康太郎	昭和32年 8 月31日生	昭和58年 4 月 平成 9 年 6 月 平成14年 7 月 平成17年 7 月 平成20年 4 月 平成24年 6 月	新日本製鐵(株) (現新日鐵住金(株)) 入 社 同社 九州支店建材グループリーダー 国土交通省へ派遣 新日本製鐵(株) プロジェクト開発部マネジャー 同社 プロジェクト開発部 開発グループリーダー 当社 取締役(現)	(注)2	3
取締役 (代表取締役)	海務部長委嘱	志 賀 辰 也	昭和34年 4 月28日生	昭和57年10月 平成12年 4 月 平成15年 7 月 平成20年 7 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月	新和海運(株) (現NSユナイテッド海運 (株)) 入社 同社 機関長 新和マリン(株) (現NSユナイテッドマ リン(株)) 船舶管理グループ購買チ ームリーダー 同社 業務グループリーダー 当社 海務部専門部長 当社 代表取締役海務部長(現)	(注)2	1
取締役	総務部・経理 部担当	松 山 一 彦	昭和29年12月14日生	昭和55年 4 月 平成 8 年 7 月 平成12年 7 月 平成19年10月 平成20年 7 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月	新和海運(株) (現NSユナイテッド海運 (株)) 入社 同社 経理部主計課課長 同社 経理グループ主計チームリー ダー 同社 経理グループ次長 同社 内部監査室長 同社 総務グループ参与 当社 取締役(現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	平 山 泉	昭和26年7月9日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成12年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成23年6月	新和海運㈱(現NSユナイテッド海運 ㈱)入社 同社 総務部次長兼法規保険課長 同社 総務グループ秘書・人事チー ムリーダー 新和ビジネスマネジメント㈱(現NSユ ナイテッドビジネス㈱)取締役 日本船主責任相互保険組合 企画総務部部长 同組合総務部長 当社 監査役(現)	(注)3	2
監査役 (常勤)	—	佐 橋 陽 介	昭和28年8月14日生	昭和51年4月 平成5年11月 平成10年10月 平成17年7月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年6月	新日本製鐵㈱(現新日鐵住金㈱) 入社 同社 環境管理部地球環境対策室長 同社 技術総括部スラグ・セメント 事業推進部企画グループリーダー 同社 知的財産部部长 ㈱日鉄技術情報センター(現日鉄住 金総研㈱)取締役総務企画部長 同社 常務取締役 当社 監査役(現)	(注)3	—
監査役	—	小山田 充宏	昭和33年5月11日生	昭和57年4月 平成9年10月 平成13年10月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	新和海運㈱(現NSユナイテッド海運 ㈱)入社 同社 専用船二部石炭課長 同社 石炭グループ電力炭チーム リーダー 同社 鉄鋼原料グループリーダー 同社 企画グループリーダー 同社 執行役員企画グループリー ダー(現) 当社 監査役(現)	(注)3	—
計							35

(注) 1. 監査役平山泉、佐橋陽介及び小山田充宏の3氏は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
横溝 豊彦	昭和27年4月4日生	平成51年4月 新和海運㈱(現NSユナイテッド 海運㈱)入社 平成14年6月 同社企画グループリーダー 平成17年8月 同社総務グループリーダー 平成21年6月 同社執行役員 平成22年10月 同社常務執行役員 平成23年6月 同社取締役常務執行役員(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

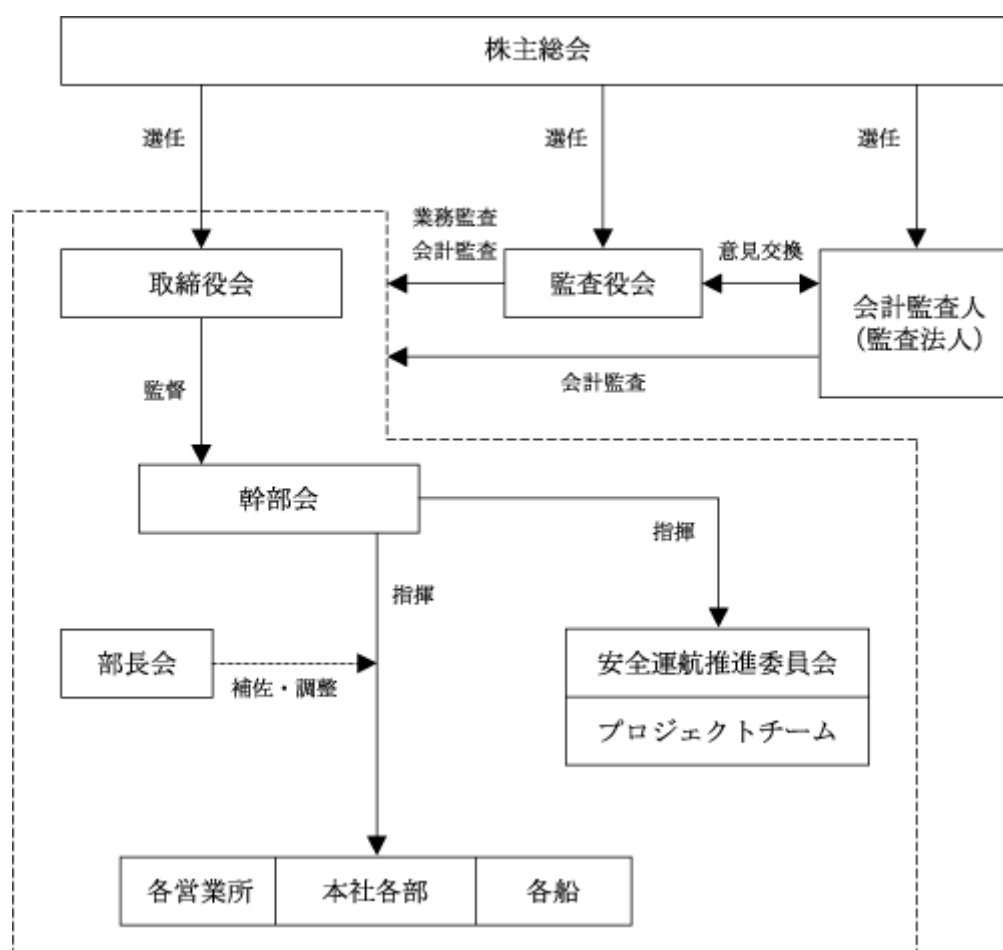
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、投資家の皆様に対する企業経営の透明性の向上と、公正で健全な企業活動を遂行する上で、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの確立・強化充実は重要なテーマであると認識しております。また、今日の企業活動に重要なことを全役職員が共通して認識するため、平成17年4月に「企業理念」を制定しました。この理念は、経営の基本姿勢、社会的使命、安全運航第一、法令・ルールの遵守、人権の尊重、これら5項目からなるもので、企業価値を高め、企業倫理を重視した公正な企業活動を通じて社会から評価される企業を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役会、その他の機関を通じてコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。取締役会は当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図っております。また、監査役のうち過半数は、社外監査役であり、各監査役が取締役会、幹部会の他安全運航推進委員会等重要な会議及び委員会に出席し、取締役及び従業員の業務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。また、当社は監査役2名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、現在の体制は十分機能しているものと考えております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記のとおりであります。



イ．取締役会

当社は、原則毎月一回の取締役会を開催（必要に応じて随時開催）しており、これにより業務執行状況、重要事項等の確認・決定および業務遂行の監視を行っております。

ロ．幹部会

部長以上の幹部による幹部会を原則毎月二回開催し、経営の現状分析、ビジネス環境の把握など情報の共有化と経営上の諸問題について活発な意見交換を行っています。

ハ．監査役会

監査役会は、社外監査役３名で構成されております。監査役は取締役会および幹部会に出席することにより、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制となっています。

内部統制システム等の整備の状況

当社は、前述の各機関における内部統制システムを整備・運用しております。その主な内容は以下のとおりです。

企業経営の透明性の向上と公正で健全な企業活動を遂行する観点で、投資家向けの広報活動としてホームページ上においてＩＲ専用サイトを設置し、適時・的確な会社情報を開示しております。以上の内部統制に加え、顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けており、監査法人より定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認、適宜助言を受けて適正な会計処理及び透明性のある経営の確保に努めております。

コンプライアンスに関しましては、法令を誠実に遵守し公正明朗な取引を行えるよう、社内規程につきましては平成15年４月に「コンプライアンス規程」を策定しており、関係法令の改正等に対応すべく、全役職員の法令遵守と企業倫理の徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査につきましては、内部統制業務への取組みを強化・推進するための一環として、平成20年７月に内部監査室を設け、専任要員を含む４名を配置しております。内部監査室は、代表取締役社長の指揮を受け、会社業務に関する一切の監査を行なう権限を有しております。監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査基準に従って、監査役が取締役会、幹部会その他重要な会議に出席するほか、取締役等との面談、関係書類閲覧等の監査活動を行っております。また、会計監査人や内部監査室との連携及び意思疎通を図ること等により、それぞれの監査を効率的に実施しコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は３名であります。なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役平山泉氏は、ＮＳユナイテッド海運㈱及び日本船主責任相互保険組合等の勤務を通じ、法規保険分野に関する知識・経験等、相当程度の知見を有しております。当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役佐橋陽介氏は、鉄鋼業界を中心とした産業調査、解析・評価に関する豊富な経験、幅広い見識等に関する相当程度の知見を有しております。当社との間に特別の利害関係はありません。社外監査役小山田充宏氏は、ＮＳユナイテッド海運㈱の執行役員企画グループリーダーとして経営分析・企画に関する相当程度の知見を有しております。当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図っております。また、監査役のうち過半数は、社外監査役であり、各監査役が取締役会、幹部会の他安全運航推進委員会等重要な会議及び委員会に出席し、取締役及び従業員の業務執行状況を十分に監視

できる体制をとっております。当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を具体的には定めておりませんが、監査役2名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、現在の体制は十分機能しているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,450	84,450	—	15,000	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員 (社外監査役のみ。)	15,000	15,000	—	—	—	1

(注) 上記には、平成24年6月27日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって就任した取締役2名と、その支給額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する具体的な方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等については、役員の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を勘案の上、職位及び職責に応じて決定しております。報酬等の構成については、取締役は基本報酬及び賞与の2種類としており、監査役は基本報酬のみとしております。また、支給額については、株主総会の決議により上限を定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 379,389千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱マテリアル(株)	216,000	56,592	取引関係維持、発展の為
三井物産(株)	35,400	48,037	"
日鉄鉱業(株)	100,400	39,858	"
大平洋金属(株)	50,000	22,700	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,680	17,172	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,320	13,138	"
日本電工(株)	19,414	7,862	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	1,320	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日鐵住金(株)	576,629	135,508	取引関係維持、発展の為
三菱マテリアル(株)	216,000	57,888	"
日鉄鉱業(株)	100,400	48,393	"
三井物産(株)	35,400	46,480	"
大平洋金属(株)	50,000	25,400	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,680	23,257	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,320	19,367	"
日本電工(株)	22,091	6,848	"
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	2,215	"

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 福原 正三

指定有限責任社員 業務執行社員： 湯浅 敦

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 4名、その他： 5名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	21,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、前年度の監査実績及び次年度の監査計画並びに同業他社の監査報酬実績等を勘案し、取締役会が監査役会の同意を得て監査報酬を定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等に関する情報を、早期かつ継続的に入手し検討を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	18,626,935	19,053,832
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	¹ 15,828,502	¹ 16,253,098
売上総利益	2,798,432	2,800,733
一般管理費	² 1,661,575	² 1,629,292
営業利益	1,136,857	1,171,441
営業外収益		
受取利息	810	556
受取配当金	8,963	6,251
負ののれん償却額	37,770	37,770
為替差益	-	17,836
不動産賃貸収入	10,168	10,586
助成金収入	8,431	-
その他営業外収益	4,943	4,099
営業外収益合計	71,088	77,100
営業外費用		
支払利息	70,362	71,559
為替差損	3,119	-
その他営業外費用	2,663	1,782
営業外費用合計	76,146	73,342
経常利益	1,131,798	1,175,199
特別利益		
船舶売却益	95,578	160,703
特別利益合計	95,578	160,703
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,743	10,094
特別損失合計	8,743	10,094
税金等調整前当期純利益	1,218,633	1,325,807
法人税、住民税及び事業税	534,089	484,154
法人税等調整額	19,965	61,828
法人税等合計	514,123	545,983
少数株主損益調整前当期純利益	704,509	779,823
少数株主利益又は少数株主損失 ()	3,331	353
当期純利益	701,178	780,177

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	704,509	779,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,584	27,896
繰延ヘッジ損益	-	14,291
その他の包括利益合計	14,584	13,605
包括利益	689,925	793,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,789	795,239
少数株主に係る包括利益	4,135	1,810

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	718,000	718,000
当期末残高	718,000	718,000
資本剰余金		
当期首残高	308,435	308,435
当期末残高	308,435	308,435
利益剰余金		
当期首残高	4,178,609	4,761,806
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	701,178	780,177
当期変動額合計	583,197	662,206
当期末残高	4,761,806	5,424,012
自己株式		
当期首残高	502	877
当期変動額		
自己株式の取得	374	415,954
当期変動額合計	374	415,954
当期末残高	877	416,831
株主資本合計		
当期首残高	5,204,542	5,787,364
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	701,178	780,177
自己株式の取得	374	415,954
当期変動額合計	582,822	246,252
当期末残高	5,787,364	6,033,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,658	73,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,388	29,353
当期変動額合計	15,388	29,353
当期末残高	73,269	102,623
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	14,291
当期変動額合計	-	14,291
当期末残高	-	14,291

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	88,658	73,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,388	15,062
当期変動額合計	15,388	15,062
当期末残高	73,269	88,332
少数株主持分		
当期首残高	14,003	18,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,135	1,810
当期変動額合計	4,135	1,810
当期末残高	18,139	16,328
純資産合計		
当期首残高	5,307,204	5,878,773
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	701,178	780,177
自己株式の取得	374	415,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,253	13,251
当期変動額合計	571,569	259,503
当期末残高	5,878,773	6,138,277

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,205	2,273,012
受取手形及び営業未収入金	4,140,364	3,958,171
たな卸資産	¹ 266,616	¹ 252,782
前払費用	164,557	104,715
繰延税金資産	84,295	77,505
その他流動資産	69,646	130,290
貸倒引当金	249	227
流動資産合計	7,051,436	6,796,252
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	5,284,440	² 6,383,864
土地	93,267	93,267
リース資産（純額）	33,595	49,109
建設仮勘定	339,935	1,861,870
その他有形固定資産（純額）	83,146	92,492
有形固定資産合計	^{3, 4} 5,834,385	^{3, 4} 8,480,604
無形固定資産		
ソフトウェア	162,126	121,606
電話加入権	6,020	5,887
無形固定資産合計	168,147	127,494
投資その他の資産		
投資有価証券	404,193	451,097
長期貸付金	1,468	912
繰延税金資産	70,967	59,070
その他長期資産	214,997	150,408
投資その他の資産合計	691,625	661,488
固定資産合計	6,694,157	9,269,587
資産合計	13,745,594	16,065,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,895,457	1,708,636
短期借入金	600,000	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 553,921	⁴ 524,452
リース債務	16,054	18,120
未払金	12,006	37,572
未払法人税等	469,178	235,934
未払消費税等	71,264	69,844
未払費用	42,358	45,292
賞与引当金	143,450	141,573
役員賞与引当金	26,868	24,200
その他流動負債	181,748	252,664
流動負債合計	4,012,309	4,718,291
固定負債		
長期借入金	⁴ 3,089,573	⁴ 4,398,450
リース債務	18,989	31,957
繰延税金負債	28,152	77,804
退職給付引当金	241,960	210,826
特別修繕引当金	391,961	458,052
負ののれん	37,770	-
その他固定負債	46,105	32,179
固定負債合計	3,854,511	5,209,270
負債合計	7,866,821	9,927,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	4,761,806	5,424,012
自己株式	877	416,831
株主資本合計	5,787,364	6,033,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,269	102,623
繰延ヘッジ損益	-	14,291
その他の包括利益累計額合計	73,269	88,332
少数株主持分	18,139	16,328
純資産合計	5,878,773	6,138,277
負債純資産合計	13,745,594	16,065,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,218,633	1,325,807
減価償却費	918,624	961,430
負ののれん償却額	37,770	37,770
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,136	1,877
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,472	2,668
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,293	31,133
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	51,963	66,091
受取利息及び受取配当金	9,774	6,807
支払利息	70,362	71,559
為替差損益（ は益）	3,130	4,207
船舶売却損益（ は益）	95,578	160,703
ゴルフ会員権評価損	8,743	10,094
営業債権の増減額（ は増加）	33,841	182,192
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,971	13,833
営業債務の増減額（ は減少）	8,228	186,821
前払費用の増減額（ は増加）	60,057	59,881
その他流動資産の増減額（ は増加）	22,111	174,454
その他	107,905	69,845
小計	2,074,790	2,503,180
利息及び配当金の受取額	9,774	6,807
利息の支払額	70,964	71,123
法人税等の支払額	222,584	717,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,791,016	1,721,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	3,842	3,734
船舶の取得による支出	473,657	3,792,684
船舶の売却による収入	130,723	209,535
その他有形固定資産の取得による支出	2,355	32,775
無形固定資産の取得による支出	7,980	425
その他	320	54,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	356,793	3,595,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	1,060,000
長期借入れによる収入	60,000	1,971,596
長期借入金の返済による支出	503,921	692,187
リース債務の返済による支出	15,505	18,579
配当金の支払額	118,329	117,783
自己株式の取得による支出	374	415,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,130	1,787,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,130	4,207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	152,962	83,192
現金及び現金同等物の期首残高	2,033,243	2,186,205
現金及び現金同等物の期末残高	2,186,205	2,103,012

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の6社であります。

室町海運(株)、協和汽船(株)、(株)二丈海運、尻屋運輸(株)、(株)海輸社、協燃運輸(株)

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶 : 当社所有船舶のうち11隻及び連結子会社所有船舶のうち1隻については定額法、その他の船舶については定率法を採用しております。

なお、耐用年数は主として12年から15年としております。

その他 : 定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時より、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕(定期検査)に要する費用に充てるため、特別修繕に要した費用実績等に基づき算定し、計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、航海完了基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 船舶建造借入金の借入利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「経理規程」等によるリスク管理体制のもと、個別取引毎のヘッジ効果を検証し、定期的に幹部会等に報告しております。なお、特例処理の要件を満たす場合および振当処理の場合は、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

室町海運㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。また、金額が僅少なものについては、発生年度で全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25,631千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金	89,847千円	90,039千円
特別修繕引当金	132,345 "	155,283 "

2 一般管理費

一般管理費のうち主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	194,957千円	197,290千円
役員賞与引当金繰入額	26,868 "	24,200 "
従業員給与	543,189 "	522,773 "
福利厚生費 (注)	162,731 "	169,143 "
賞与引当金繰入額	53,602 "	51,533 "
退職給付費用	53,303 "	53,079 "

(注) 一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より記載を追加しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,511千円	43,169千円
税効果調整前	36,511千円	43,169千円
税効果額	21,926 "	15,273 "
その他有価証券評価差額金	14,584千円	27,896千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	23,053千円
税効果調整前	—	23,053千円
税効果額	—	8,762 "
繰延ヘッジ損益	—	14,291千円
その他の包括利益合計	14,584千円	13,605千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(株)	1,879	973	—	2,852

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 973株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	117,981	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,971	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000
自己株式				
普通株式(株)	2,852	1,022,000	—	1,024,852

(変動事由の概要)

平成24年9月18日の取締役会での決議による自己株式の取得 1,022,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,971	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,301	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品	266,616千円	252,782千円

2 当連結会計年度に取得した船舶について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、231,763千円であります。

3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	13,711,140千円	13,568,399千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
船舶	2,679,655千円	2,863,284千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
設備資金借入金	1,915,482千円	2,071,334千円
(うち、長期借入金)	1,516,334 "	1,762,186 "
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	399,148 "	309,148 "

上記の他、船舶共有建造業務にかかる船舶が存在します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,326,205千円	2,273,012千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	140,000 "	170,000 "
現金及び現金同等物	2,186,205千円	2,103,012千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	36,840	33,979	2,861
合計	36,840	33,979	2,861

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,861	—
1年超	—	—
合計	2,861	—

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料及び 減価償却費相当額	7,368	2,861

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、その他における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	53,956千円	26,792千円
1年超	26,978 "	—
合計	80,934千円	26,792千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については海運業及び海運附帯事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されています。これらの金融資産のうち受取手形及び営業未収入金は顧客の信用状況等に大幅な変化があった場合、時価のあるものは把握された時価を定期的に取り締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期日は最長で15年であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに対し個別契約ごとに金利スワップをヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ、外国通貨建の取引に係る将来の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程等に従っており、取引導入の都度、目的・想定元本・契約期間・仕組み等につき、担当役員の決済を受けて、財務チームが取引を管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,326,205	2,326,205	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,140,364	4,140,364	—
(3) 投資有価証券	388,766	388,766	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,895,457	1,895,457	—
(5) 短期借入金	600,000	600,000	—
(6) 長期借入金（ ）	3,643,494	3,736,158	92,664
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（ ） 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,273,012	2,273,012	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,958,171	3,958,171	—
(3) 投資有価証券	435,670	435,670	—
(4) 支払手形及び営業未払金	1,708,636	1,708,636	—
(5) 短期借入金	1,660,000	1,660,000	—
(6) 長期借入金()	4,922,903	5,065,085	142,181
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,053)	(23,053)	—

() 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち時価のある有価証券については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	15,426	15,426

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,184,249	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	4,140,364	—	—	—
合計	6,324,613	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,271,737	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	3,958,171	—	—	—
合計	6,229,908	—	—	—

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	553,921	409,921	415,921	355,921	355,921	1,551,886
合計	1,153,921	409,921	415,921	355,921	355,921	1,551,886

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,660,000	—	—	—	—	—
長期借入金	524,452	584,452	693,342	452,304	553,554	2,114,795
合計	2,184,452	584,452	693,342	452,304	553,554	2,114,795

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	335,895	206,981	128,913
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	335,895	206,981	128,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52,871	65,112	12,241
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52,871	65,112	12,241
合計	388,766	272,094	116,672

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	380,429	216,208	164,221
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	380,429	216,208	164,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,241	59,620	4,379
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	55,241	59,620	4,379
合計	435,670	275,828	159,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	457,482	385,334	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,980,000	1,782,000	23,053
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	385,334	313,186	(注)
合計			2,365,334	2,095,186	23,053

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職者の退職金の支給に充てるため、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社においては中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定に当たっては、当社は原則法、その他は退職給付債務に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
退職給付債務(千円)	820,001	900,789
(内訳)		
未認識過去勤務債務(千円)	370	499
未認識数理計算上の差異(千円)	89,431	78,138
年金資産(千円)	488,238	611,324
退職給付引当金(千円)	241,960	210,826

4 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
勤務費用(千円)	68,023	58,268
利息費用(千円)	11,382	10,561
期待運用収益(千円)	9,043	8,418
過去勤務債務の費用処理額(千円)	129	129
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,178	11,610
退職給付費用(千円)	80,410	71,893

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,724 千円	22,257 千円
賞与引当金	62,201 "	62,834 "
退職給付引当金	88,945 "	77,022 "
特別修繕引当金	32,786 "	44,110 "
ゴルフ会員権評価損	45,834 "	36,873 "
船舶減価償却費	393,190 "	367,772 "
無形固定資産	1,949 "	783 "
繰延ヘッジ損益	— "	8,762 "
繰越欠損金	8,943 "	— "
その他	18,259 "	13,672 "
繰延税金資産小計	687,835 "	634,089 "
評価性引当金	236,653 "	211,787 "
繰延税金資産合計	451,181 "	422,302 "
繰延税金負債		
特別償却準備金	253,752 "	283,216 "
固定資産圧縮記帳積立金	25,939 "	22,376 "
その他有価証券評価差額金	41,694 "	56,967 "
その他	2,684 "	971 "
繰延税金負債合計	324,071 "	363,531 "
繰延税金資産の純額	127,110 "	58,771 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	84,295 千円	77,505 千円
固定資産 - 繰延税金資産	70,967 "	59,070 "
固定負債 - 繰延税金負債	28,152 "	77,804 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	—	3.0 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	0.1 "
住民税均等割等	—	0.7 "
評価性引当額の増減	—	1.9 "
役員賞与引当金	—	0.7 "
その他	—	0.8 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	—	41.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び各グループ会社は担当する船舶の運航又は取り扱うサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは内航海運事業を主たる業務としており、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運業各社及びその他の会社から構成されています。したがって、当社グループは、「内航海運事業」を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「内航海運事業」は、主に、取引荷主先に対する内航貨物の運送及び所有船舶の定期貸船による役務の提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「内航海運事業」のセグメント利益が23,902千円増加し、「その他」のセグメント利益が1,729千円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	内航海運事業		
売上高			
外部顧客への売上高	18,029,013	597,922	18,626,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,023	33,023
計	18,029,013	630,945	18,659,958
セグメント利益	1,082,295	52,161	1,134,457
セグメント資産	13,226,572	656,818	13,883,391
その他の項目			
減価償却費	879,474	39,150	918,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,625	1,988	468,613

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	内航海運事業		
売上高			
外部顧客への売上高	18,471,449	582,382	19,053,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37,207	37,207
計	18,471,449	619,590	19,091,039
セグメント利益	1,125,894	43,146	1,169,041
セグメント資産	15,518,458	685,694	16,204,152
その他の項目			
減価償却費	921,813	39,616	961,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,786,119	64,017	3,850,137

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,029,013	18,471,449
「その他」の区分の売上高	630,945	619,590
セグメント間取引消去	33,023	37,207
連結財務諸表の売上高	18,626,935	19,053,832

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,082,295	1,125,894
「その他」の区分の利益	52,161	43,146
セグメント間取引消去	2,400	2,400
連結財務諸表の営業利益	1,136,857	1,171,441

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,226,572	15,518,458
「その他」の区分の資産	656,818	685,694
セグメント間取引消去	137,797	138,313
連結財務諸表の資産合計	13,745,594	16,065,839

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	879,474	921,813	39,150	39,616	—	—	918,624	961,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,625	3,786,119	1,988	64,017	—	—	468,613	3,850,137

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株) 1	5,857,601	内航海運事業
(株)ジェイベック	1,890,638	〃

- 1 上記の金額には、実質的に新日本製鐵(株)との取引である日鐵物流(株)に対するものを含んでおります。
- 2 上記の金額には、受託船及びトリップ船等の運賃が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金(株) 1	5,544,215	内航海運事業

- 1 上記の金額には、実質的に新日鐵住金(株)との取引である日鉄住金物流(株)(旧 日鐵物流(株))に対するものを含んでおります。
- 2 上記の金額には、受託船及びトリップ船等の運賃が含まれておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は37,770千円、負ののれんの未償却残高は37,770千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分しておりません。平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は37,770千円、負ののれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造販売等	【所有】 直接0.00 【被所有】 直接8.47 間接57.60	営業取引 (鉄鋼原料及び製品の輸送) 役員の兼任なし	営業取引 (鉄鋼原料及び製品の輸送)	6,912,541	営業未収入金	1,797,413
									営業未払金	34,823

- (注) 1 上記の取引金額及び期末残高には、実質的に新日本製鐵(株)との取引である日鐵物流(株)に対するものを含んでいます。
- 2 消費税等については、取引金額に含まず、期末残高には含まれております。
- 3 間接所有には、NSユナイテッド海運(株)の直接所有割合56.06%が含まれております。
- 4 上記の「取引金額」には、トリップ船まで含めた総取扱高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃決定、その他の取引条件は、コスト及び市場の実勢価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造販売等	【所有】 直接0.00 【被所有】 直接8.47 間接57.60	営業取引 (鉄鋼原料及び製品の輸送) 役員の兼任なし	営業取引 (鉄鋼原料及び製品の輸送)	3,303,217	営業未収入金	1,834,105
									営業未払金	23,801

- (注) 1 新日鐵住金(株)は、平成24年 9 月19日付で同社保有の当社株式を売却したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、議決権等の所有割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高をそれぞれ記載しております。
- 2 上記の取引金額には、実質的に新日鐵住金(株)との取引である日鉄住金物流(株)（旧 日鐵物流(株)）に対するものを含んでいます。
- 3 消費税等については、取引金額に含まず、期末残高には含まれております。
- 4 間接所有には、新日鐵住金(株)の関連会社であるNSユナイテッド海運(株)の直接所有割合56.06%が含まれております。
- 5 上記「取引金額」には、トリップ船まで含めた総取扱高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃決定、その他の取引条件は、コスト及び市場の実勢価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	新日鐵高炉セメント(株)	福岡県北九州市	1,500,000	セメント及びスラグ製品の製造販売	なし	営業取引 (セメント製品の輸送) 役員の兼任なし	営業取引 (セメント製品の輸送)	685,462	営業未収入金	145,394
その他の関係会社の子会社	日鐵セメント(株)	北海道室蘭市	1,500,000	セメントの製造販売	[被所有] 直接1.27	営業取引 (セメント及び原料の輸送) 役員の兼任なし	営業取引 (セメント及び原料の輸送)	1,398,802	営業未収入金	423,431

- (注) 1 消費税等については、取引金額に含まず、期末残高には含まれております。
2 上記「取引金額」には、トリップ船まで含めた総取扱高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃決定、その他の取引条件は、コスト及び市場の実勢価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日鉄住金セメント(株)	北海道室蘭市	1,500,000	セメントの製造販売	[被所有] 直接1.27	営業取引 (セメント及び原料の輸送) 役員の兼任なし	営業取引 (セメント及び原料の輸送)	785,671	営業未収入金	542,413

- (注) 1 日鉄住金セメント(株)は、新日鐵住金(株)グループの子会社であります。上記 1 (注) 1 に記載のとおり新日鐵住金(株)が関連当事者でなくなったことに伴い、日鉄住金セメント(株)も関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、議決権等の所有割合及び期末残高については、関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高をそれぞれ記載しております。
2 消費税等については、取引金額に含まず、期末残高には含まれております。
3 上記「取引金額」には、トリップ船まで含めた総取扱高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃決定、その他の取引条件は、コスト及び市場の実勢価格を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NSユナイテッド海運(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	496.78円	568.15円
1 株当たり当期純利益金額	59.44円	69.32円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	701,178	780,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	701,178	780,177
普通株式の期中平均株式数(株)	11,797,373	11,253,948

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,878,773	6,138,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,139	16,328
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,860,634	6,121,948
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,797,148	10,775,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,660,000	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	553,921	524,452	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,054	18,120	3.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,089,573	4,398,450	1.3	平成38年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,989	31,957	3.7	平成29年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,278,537	6,632,979	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 返済期限については、期限が最長のを記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	584,452	693,342	452,304	553,554
リース債務	12,466	8,120	7,063	4,306

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,479,663	9,391,747	14,231,798	19,053,832
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	253,553	226,422	837,565	1,325,807
四半期(当期)純利益 金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	182,066	121,148	502,200	780,177
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	15.43	10.33	44.01	69.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	15.43	26.00	35.36	25.80

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海運業収益		
貨物運賃	13,896,976	13,952,953
貸船料	1,315,517	1,706,308
その他海運業収益	509,038	414,948
海運業収益合計	15,721,533	16,074,210
海運業費用		
運航費		
貨物費	55,877	64,805
燃料費	2,863,998	2,991,927
港費	544,849	511,155
その他運航費	161,216	136,732
運航費合計	3,625,942	3,704,620
船費		
船員費	717,225	698,359
退職給付費用	10,793	13,527
賞与引当金繰入額	31,550	30,734
船舶消耗品費	61,210	64,665
船舶保険料	41,440	43,023
船舶修繕費	222,568	419,513
特別修繕引当金繰入額	79,669	83,400
船舶減価償却費	690,820	683,125
その他船費	73,123	62,976
船費合計	1,928,400	2,099,324
借船料	8,026,351	7,973,435
その他海運業費用	5,252	7,755
海運業費用合計	13,585,946	13,785,136
海運業利益	2,135,586	2,289,073
一般管理費	¹ 1,314,316	¹ 1,263,160
営業利益	821,270	1,025,913
営業外収益		
受取利息	² 4,081	² 2,974
受取配当金	² 7,530	² 6,948
社宅使用料収入	4,474	5,240
為替差益	-	6,505
その他営業外収益	5,399	442
営業外収益合計	21,486	22,111
営業外費用		
支払利息	² 78,276	² 74,366
為替差損	2,282	-
その他営業外費用	1,431	1,263
営業外費用合計	81,991	75,630
経常利益	760,765	972,394

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
船舶売却益	28,887	53,378
特別利益合計	28,887	53,378
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,743	7,882
特別損失合計	8,743	7,882
税引前当期純利益	780,908	1,017,889
法人税、住民税及び事業税	416,601	379,524
法人税等調整額	36,002	53,440
法人税等合計	380,599	432,965
当期純利益	400,309	584,924

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	718,000	718,000
当期末残高	718,000	718,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	308,435	308,435
当期末残高	308,435	308,435
資本剰余金合計		
当期首残高	308,435	308,435
当期末残高	308,435	308,435
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,500	179,500
当期末残高	179,500	179,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	486,984	430,461
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	144,418
特別償却準備金の取崩	81,140	84,678
実効税率変更による特別償却準備金の増加	24,617	-
当期変動額合計	56,523	59,740
当期末残高	430,461	490,202
別途積立金		
当期首残高	408,856	408,856
当期末残高	408,856	408,856
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,802,215	3,141,067
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	400,309	584,924
特別償却準備金の積立	-	144,418
特別償却準備金の取崩	81,140	84,678
実効税率変更による特別償却準備金の増加	24,617	-
当期変動額合計	338,851	407,213
当期末残高	3,141,067	3,548,279
利益剰余金合計		
当期首残高	3,877,557	4,159,886
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	400,309	584,924
当期変動額合計	282,328	466,953
当期末残高	4,159,886	4,626,838

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	502	877
当期変動額		
自己株式の取得	374	415,954
当期変動額合計	374	415,954
当期末残高	877	416,831
株主資本合計		
当期首残高	4,903,490	5,185,443
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	400,309	584,924
自己株式の取得	374	415,954
当期変動額合計	281,954	50,999
当期末残高	5,185,443	5,236,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,862	56,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,398	17,721
当期変動額合計	20,398	17,721
当期末残高	56,463	74,184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,700
当期変動額合計	-	10,700
当期末残高	-	10,700
評価・換算差額等合計		
当期首残高	76,862	56,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,398	7,021
当期変動額合計	20,398	7,021
当期末残高	56,463	63,484
純資産合計		
当期首残高	4,980,352	5,241,906
当期変動額		
剰余金の配当	117,981	117,971
当期純利益	400,309	584,924
自己株式の取得	374	415,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,398	7,021
当期変動額合計	261,554	58,020
当期末残高	5,241,906	5,299,927

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,619	960,296
受取手形	14,115	-
海運業未収金	⁴ 3,753,154	⁴ 3,588,154
立替金	⁴ 370,077	⁴ 134,785
たな卸資産	¹ 230,234	¹ 219,774
繰延及び前払費用	129,125	89,679
繰延税金資産	62,115	55,798
その他流動資産	6,463	6,575
流動資産合計	5,411,905	5,055,064
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,512,949	² 16,490,875
減価償却累計額	10,460,295	10,872,588
船舶（純額）	³ 5,052,654	³ 5,618,286
建物	27,120	27,120
減価償却累計額	8,572	12,088
建物（純額）	18,547	15,032
車両及び運搬具	4,657	4,657
減価償却累計額	4,522	4,552
車両及び運搬具（純額）	135	105
器具及び備品	50,741	50,741
減価償却累計額	40,245	43,941
器具及び備品（純額）	10,495	6,799
土地	8,000	8,000
建設仮勘定	75,974	1,295,993
有形固定資産合計	5,165,807	6,944,217
無形固定資産		
ソフトウェア	161,631	121,307
電話加入権	2,227	2,227
無形固定資産合計	163,859	123,534
投資その他の資産		
投資有価証券	220,714	379,389
関係会社株式	1,964,856	1,836,886
関係会社長期貸付金	185,000	70,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,468	912
差入保証金	34,354	33,283
会員権	92,882	92,709
投資その他の資産合計	2,499,275	2,413,181
固定資産合計	7,828,942	9,480,933
資産合計	13,240,848	14,535,998

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	399,707	262,678
海運業未払金	4 1,268,201	4 1,270,388
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 553,921	3 464,452
未払金	4 77,045	4 132,824
未払法人税等	376,259	180,509
未払消費税等	44,481	49,614
未払費用	29,280	31,516
預り金	33,392	51,455
代理店債務	4 129,513	4 135,019
賞与引当金	78,008	74,865
役員賞与引当金	19,125	15,000
その他流動負債	-	39,746
流動負債合計	3,608,937	3,908,071
固定負債		
長期借入金	3 3,089,573	3 3,903,450
関係会社長期借入金	1,060,000	1,060,000
退職給付引当金	17,371	13,712
特別修繕引当金	191,386	274,787
繰延税金負債	8,297	58,673
その他固定負債	23,375	17,375
固定負債合計	4,390,003	5,327,999
負債合計	7,998,941	9,236,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金		
資本準備金	308,435	308,435
資本剰余金合計	308,435	308,435
利益剰余金		
利益準備金	179,500	179,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	430,461	490,202
別途積立金	408,856	408,856
繰越利益剰余金	3,141,067	3,548,279
利益剰余金合計	4,159,886	4,626,838
自己株式	877	416,831
株主資本合計	5,185,443	5,236,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,463	74,184
繰延ヘッジ損益	-	10,700
評価・換算差額等合計	56,463	63,484
純資産合計	5,241,906	5,299,927
負債純資産合計	13,240,848	14,535,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶のうち君津丸、君鉄丸、第五芙蓉丸、下北丸、竹原丸、新土佐丸・黒潮、若松丸、青松丸、第六芙蓉丸及び松濤丸の11隻については定額法、その他の船舶及びその他の有形固定資産については定率法。

なお、船舶の耐用年数は12年から15年としております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時より10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、10年による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕(定期検査)に要する費用に充てるため、特別修繕に要した費用実績等に基づき算定し、計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、航海完了基準を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 船舶建造借入金の借入利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「経理規程」等によるリスク管理体制のもと、個別取引毎のヘッジ効果を検証し、定期的に幹部会等に報告しております。なお、特例処理の要件を満たす場合および振当処理の場合は、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

1 一般管理費

一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	118,150千円	114,450千円
役員賞与引当金繰入額	19,125 "	15,000 "
従業員給与	446,055 "	424,891 "
賞与引当金繰入額	46,458 "	44,130 "
退職給付費用	35,135 "	35,663 "
福利厚生費	125,610 "	127,787 "
旅費交通費	98,269 "	85,210 "
資産維持費	64,081 "	65,531 "
減価償却費	56,582 "	48,634 "
交際費	76,216 "	69,417 "
業務委託料	71,005 "	74,415 "

2 関係会社に対する注記

各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	3,691 "	2,713 "
受取配当金	4,594 "	2,100 "
支払利息	6,963 "	9,032 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,879	973	—	2,852

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 973株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,852	1,022,000	—	1,024,852

(増加事由の概要)

平成24年9月18日の取締役会での決議による自己株式の取得 1,022,000株

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
原材料及び貯蔵品	230,234千円	219,774千円

2 当事業年度に取得した船舶について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、231,763千円であり
ます。

3 担保に供されている資産

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
船舶	2,679,655千円	2,234,401千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
設備資金借入金	1,915,482千円	1,516,334千円
(うち、長期借入金)	1,516,334 "	1,267,186 "
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	399,148 "	249,148 "

上記の他、船舶共有建造業務にかかる船舶が存在します。

4 関係会社に対する資産及び負債

前事業年度末において、区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その合計額は1,122,620千円であります。また、区分掲記されたもの以外の負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その合計額は121,486千円であります。

当事業年度末において、区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その合計額は164,783千円であります。また、区分掲記されたもの以外の負債の合計額が、負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その合計額は205,138千円であります。

5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
—	協和汽船㈱	555,000千円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	53,956千円	26,792千円
1 年超	26,978 "	—
合計	80,934千円	26,792千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	1,836,886	1,836,886
関連会社株式	—	—
計	1,836,886	1,836,886

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,877千円	16,265千円
賞与引当金	34,238 "	32,971 "
退職給付引当金	6,191 "	4,887 "
特別修繕引当金	18,821 "	27,781 "
ゴルフ会員権評価損	32,633 "	36,084 "
船舶減価償却費	238,955 "	224,200 "
無形固定資産	1,949 "	783 "
繰延ヘッジ損益	— "	6,561 "
その他	9,830 "	7,970 "
繰延税金資産小計	370,497 "	357,506 "
評価性引当金	32,633 "	36,084 "
繰延税金資産合計	337,863 "	321,421 "
繰延税金負債		
特別償却準備金	252,778 "	283,216 "
その他有価証券評価差額金	31,266 "	41,080 "
繰延税金負債合計	284,045 "	324,296 "
繰延税金資産(負債)の純額	53,818 "	2,875 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.7%	3.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税の均等割	1.0 "	0.8 "
役員賞与引当金	1.0 "	0.6 "
評価性引当額の増減	0.5 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.4 "	— "
その他	0.3 "	0.3 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.7%	42.5%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	444.34円	491.87円
1株当たり当期純利益金額	33.93円	51.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	400,309	584,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,309	584,924
普通株式の期中平均株式数(株)	11,797,373	11,253,948

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,241,906	5,299,927
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,241,906	5,299,927
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,797,148	10,775,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)
			(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
海運業収益	内航	運賃	13,952,953
		貸船料	1,706,308
		他船取扱手数料 (注) 1	373,547
		その他 (注) 2	41,401
		計	16,074,210
海運業費用	内航	運航費	3,704,620
		船費 (注) 3	2,099,324
		借船料	7,973,435
		その他	7,755
		計	13,785,136
海運業利益			2,289,073

(注) 1 トリップ船手数料 他

2 代理店料収入 他

3 船員費、船舶修繕費 他

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日鐵住金(株)	576,629	135,508
		三菱マテリアル(株)	216,000	57,888
		日鉄鉱業(株)	100,400	48,393
		三井物産(株)	35,400	46,480
		大平洋金属(株)	50,000	25,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,680	23,257
		(株)みずほフィナンシャルグループ	97,320	19,367
		(株)マリンアドベンチャー	280	14,000
		日本電工(株)	22,091	6,848
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,000	2,215
		(株)日本海運会館	66	33
		計	1,144,867	379,389

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	15,512,949	1,496,635	518,709	16,490,875	10,872,588	683,125	5,618,286
建物	27,120	—	—	27,120	12,088	3,515	15,032
車両及び運搬具	4,657	—	—	4,657	4,552	30	105
器具及び備品	50,741	—	—	50,741	43,941	3,696	6,799
土地	8,000	—	—	8,000	—	—	8,000
建設仮勘定	75,974	2,783,577	1,563,557	1,295,993	—	—	1,295,993
有形固定資産計	15,679,443	4,280,212	2,082,267	17,877,389	10,933,171	690,367	6,944,217
無形固定資産							
ソフトウェア	223,295	425	—	223,720	102,413	40,749	121,307
電話加入権	2,227	—	—	2,227	—	—	2,227
無形固定資産計	225,522	425	—	225,947	102,413	40,749	123,534

(注) 1. 船舶の増加額は、取得及び資本的支出によるものであります。

2. 船舶の減少額は、売却等によるものであります。

3. 建設仮勘定の増加額は、新造船の建造資金等の支払いによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	78,008	74,865	78,008	—	74,865
役員賞与引当金	19,125	15,000	19,125	—	15,000
特別修繕引当金	191,386	83,400	—	—	274,787

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月期における財務諸表のうち、主な資産及び負債の内容(附属明細表に記載するものを除く)は、次のとおりであります。

(イ)資産の部

(A) 流動資産

現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		—
預金	当座預金	959,345
	普通預金	951
	小計	960,296
合計		960,296

海運業未収金

科目	金額(千円)
未収運賃 (注) 1	2,875,994
未収滞船料 (注) 2	111,936
未収貸船料	13,807
航海用船等未収運賃	554,092
その他海運業未収金	32,323
合計	3,588,154

(注) 1 社船及び定期用船貨物運賃

2 社船及び定期用船滞船料

3 上記未収金の回収状況は次のとおりで、当期発生高および回収高は総取扱高(早出料は除く)ベースで計算しております。

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留状況(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)}$	$\frac{(d) \times 365}{(b)}$
3,753,154	20,257,622	20,422,622	3,588,154	85.06	64.65

主な相手先別内訳は次のとおりです。

相手先	金額(千円)
新日鐵住金(株)	901,372
日鉄住金物流(株)	832,825
日鉄住金セメント(株)	516,038
太平洋セメント(株)	170,749
日鉄住金高炉セメント(株)	161,928
その他	1,005,239
合計	3,588,154

たな卸資産

区分	金額(千円)
貯蔵品	
燃料油	201,465
潤滑油	13,264
船用品	4,562
店内貯蔵品	481
合計	219,774

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 室町海運(株)	1,650,000
協和汽船(株)	141,286
尻屋運輸(株)	39,600
(株)海輸社	6,000
合計	1,836,886

(口)負債の部

(A) 流動負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
船越海運(株)	58,630
(株)水嶋海事工業	42,497
東都海運(株)	37,802
大分共同海運(株)	34,123
吉賀海運(株)	28,889
その他	60,733
合計	262,678

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	108,799
平成25年5月満期	70,322
平成25年6月満期	83,556
合計	262,678

海運業未払金

科目	金額(千円)
未払早出料	27,188
未払運航費	8,748
未払燃料費	554,660
未払手数料	4,496
未払借船料	82,109
未払船舶修繕費	53,191
未払船舶消耗品費	1,688
航海用船等未払運賃	343,226
その他海運業未払金	195,078
合計	1,270,388

(注) 主な相手先別内訳は次のとおりです。

相手先	金額(千円)
日鉄鉱業(株)	164,358
兼松ベトロ(株)	157,729
(株)電発コール・テックアンドマリーン	139,715
室町海運(株)	89,373
日本産業海運(株)	80,228
その他	638,982
合計	1,270,388

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	使途	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	運転資金	400,000
(株)新生銀行	〃	200,000
農林中央金庫	〃	180,000
三菱UFJ信託銀行(株)	〃	125,000
三井住友信託銀行(株)	〃	125,000
(株)三菱東京UFJ銀行	〃	120,000
(株)山口銀行	〃	50,000
小計		1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	船舶建造資金、運転資金	464,452
合計		1,664,452

(注) 1年内返済予定の長期借入金については、(B) 長期借入金に記載のとおりであります。

(B) 固定負債

長期借入金

借入先	使途	金額(千円)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	船舶建造資金	(185,304) 2,641,569
(株)日本政策投資銀行	〃	(132,000) 804,750
(株)みずほコーポレート銀行	〃	(39,500) 243,500
(株)三菱東京UFJ銀行	〃	(30,148) 173,584
農林中央金庫	〃	(17,500) 108,500
三菱UFJ信託銀行(株)	〃	(15,000) 93,000
三井住友信託銀行(株)	〃	(15,000) 93,000
日本生命保険(相)	運転資金	(30,000) 210,000
合計		(464,452) 4,367,903

(注)()内で内数表示した金額は1年内返済予定の長期借入金であります。

関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
室町海運(株)	1,000,000
尻屋運輸(株)	60,000
合計	1,060,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年10月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

新和内航海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 原 正 三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 湯 浅 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新和内航海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新和内航海運株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、新和内航海運株式会社の平成 25 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新和内航海運株式会社が平成 25 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

新和内航海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 原 正 三

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 湯 浅 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新和内航海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新和内航海運株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。